

## ■有価証券関係

貸借対照表の「国債」「地方債」「短期社債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品有価証券」が含まれております。

## (1) 売買目的有価証券

(単位：百万円)

種類	平成26年度末		平成27年度末	
	当事業年度の損益に含まれた評価差額		当事業年度の損益に含まれた評価差額	
売買目的有価証券	△ 0		—	

## (2) 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	平成26年度末			平成27年度末		
		貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	850	855	5	1,200	1,219	19
	その他	—	—	—	10,000	10,365	365
	小計	850	855	5	11,200	11,584	384
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	600	594	△ 5	100	98	△ 1
	その他	—	—	—	—	—	—
小計	600	594	△ 5	100	98	△ 1	
合計		1,450	1,449	△ 0	11,300	11,682	382

## (3) 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式等

(単位：百万円)

種類	平成26年度末		平成27年度末	
	貸借対照表計上額		貸借対照表計上額	
子会社・子法人等株式	112		112	
関連法人等株式	1		1	
投資事業組合出資金	744		746	
合計	857		860	

(注) 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式等については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものです。

## (4) その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	平成26年度末			平成27年度末		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	38,656	16,825	21,830	30,669	11,812	18,856
	債券	460,819	450,899	9,920	448,367	432,273	16,094
	国債	67,322	66,320	1,002	48,915	47,093	1,821
	地方債	266,411	260,192	6,218	273,780	264,045	9,735
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	127,086	124,387	2,699	125,671	121,133	4,537
	その他	101,615	97,035	4,580	61,725	59,827	1,898
	小計	601,091	564,760	36,330	540,762	503,913	36,849
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1,789	2,053	△ 263	5,147	5,428	△ 281
	債券	32,007	32,123	△ 116	24,166	24,602	△ 436
	国債	4,978	5,035	△ 56	20,645	21,079	△ 433
	地方債	15,927	15,947	△ 20	1,997	1,997	△ 0
	短期社債	1,999	1,999	—	—	—	—
	社債	9,101	9,141	△ 39	1,523	1,525	△ 2
	その他	40,484	45,801	△ 5,317	52,767	57,616	△ 4,849
	小計	74,281	79,979	△ 5,697	82,080	87,647	△ 5,567
合計		675,372	644,739	30,632	622,843	591,560	31,282

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

種類	平成26年度末		平成27年度末	
	貸借対照表計上額		貸借対照表計上額	
株式	1,346		1,482	
その他	53		52	
合計	1,400		1,534	

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(5) 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

(6) 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種類	平成26年度			平成27年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	622	129	3	1,916	451	24
債券	442,899	3,709	2,402	415,737	3,912	7,843
国債	372,662	2,061	2,391	402,077	2,206	7,843
地方債	19,417	862	—	—	—	—
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	50,819	784	11	13,659	1,706	—
その他	22,434	544	3,398	83,399	2,454	5,074
合計	465,956	4,382	5,804	501,053	6,817	12,942

(7) 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

(8) 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

前事業年度における減損処理はありません。当事業年度における減損処理額は645百万円（全て株式）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は以下のとおりであります。

(1) 期末日の時価が取得原価の50%以上下落した銘柄

(2) 期末日の時価が取得原価の30%以上50%未満下落し、かつ下記ア、イ、ウのいずれかに該当する銘柄

ア 時価が過去2年間にわたり、常に簿価の70%以下である場合

イ 株式の発行会社が債務超過の状態にある場合

ウ 株式の発行会社が2期連続で損失を計上し、翌期も損失を計上すると予想される場合

## ■金銭の信託関係

(1) 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

種類	平成26年度末		平成27年度末	
	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	421	—	400	—

(2) 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

(3) その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

該当ありません。